

アメリカの世論調査会社ハリス社が 2000 名のアメリカ人を対象に行った世論調査の結果が 4 月 11 日に発表されました。

ウイルス拡散について

- ① 中国政府に責任があるか 責任がある・・・77% ない・・・23%

武漢コロナウイルスが武漢のウイルス研究所から出たことは、まず間違いのない事実であると考えられています。これが、過失によるものか、意図的なものかは別にして、初期対応を誤って隠蔽した結果、世界的な大流行、即ちパンデミック化した責任は中国政府にあります。

- ② 中国政府の報告は信用できるか 信用できない・・・72% できる・・・28%

中国政府の発表には大きな疑問があります。1 桁か 2 桁の違いがあるともいわれています。沈静化するカーブも、統計学的には、増減を繰り返してジグザク状に減少するのに、中国政府の発表通りにグラフを描くと、直線を描くことから明らかです。

- ③ 名称をチャイナ(武漢)コロナウイルスとすべきか Yes・・・52 No・・・48%

日本では新型コロナウイルスと呼ばれていますが、風邪のコロナウイルスのように再々、新型が発生するので、今回の感染症に特定することはできません。アメリカでは武漢(ムーハン)コロナ・ウイルス、チャイナ・コロナウイルス、CCP(チャイナ・コミュニティ・パーティ、中国共産党)ウイルスと呼ばれているそうです。

- ④ 対中国対策をさらに強化すべきか

中国に対して強硬な態度を示すトランプ政権に対して

このままの強硬姿勢を続ける・・・50% 更に強める・・・33% 弱める・・・17%

民主党支持者で同じような結果

故意であろうと、過失であろうと、人に損害を与えた者は、制裁を受けなければなりません。国にも同様なことが言えます。

武漢コロナウイルスを戦略的に拡散したのなら、それを許すわけにはいきません。たとえ意図的に拡散しなかったとしても、その発生を隠蔽して初期対応を遅らせた結果、世界中に多数の病苦に苦しむ患者と死者をだし、GDP がマイナス 30% という世界大恐慌に匹敵する経済的にも大きな損害を与えた中国は、その罪を償わなければなりません。

トランプ政権は、中国の要請を受けて、間違っただけで WHO に対する資金提供を保留しました。誰が考えても WHO が出したパンデミックの発表は遅すぎたし、中国の患者発生数の推移も、桁を間違っているような、疑わしいものでした。現在アメリカでは、WHO の報告を無視して、ジョンズ・ホプキンス大学の発表を、公式な数字として伝えています。

30 年前の中国は貧しい発展途上国でした。社会資本主義という非合理的な政策を取り入れて、世界中の先進国の知的所有権を盗用して、安い労働賃金を利用して、世界のサプライ・チェーンの要となって、巨大な経済力と軍事力をつけ、世界第二位の経済大国になりました。

世界中のマスクや医療機器の大半は事前に中国が買い占めて、国内に備蓄しているのです。武漢コロナウイルスの発生源となった中国は、情報操作によって、その終結を他国に先んじて発表して、独占・備蓄している医療機器や数多くの物資を世界各国に提供することによって、今後の世界経済のり

ーダーになることを企てていると憶測されます。

この国には日本や欧米諸国のような資本主義のルールや民主主義の理念は通用しません。すべてのことに関する価値観の違う中国とは、この際思い切って関係を断つべきです。

日本や欧米などの資本主義のルールを理解して実践している国が団結して、サプライ・チェーンを完結して、中国を切り離す政策を強行すべきです。

かつて、自由主義国が連帯して、共産主義国・ソ連を内部崩壊させたように、共産主義・社会資本主義国・中国を内部崩壊させるように、対中国政策を推進すべきです。実質的な経済封鎖によって、中国経済を内部崩壊させるのです。

武漢コロナウイルスの拡散の元凶は中国共産党の存在ですが、内なる敵は日本国内にも存在します。日本の戦後経済復興に大きく貢献した田中角栄元総理の唯一の失政は、対中国政策だと考えられます。日中平和条約の締結後、あらゆる産業における中国依存度が増え続けて現在に至っています。

中国の経済発展のために投じた資金は莫大な額になります。

対中国政策を 180 度転換するためには、二階氏を始めとする親中派議員を政権から排除して、その影響力を弱める必要があります。

安倍政権は日本経済の発展に大きく貢献しましたが、危機管理に関してはその脆さを、露見しました。

武漢コロナウイルス対策に関しては、まったく医療に関しては無能な厚労省は大きな失態を示しました。課長以上の厚労省幹部職員 466 名のうち、医師は僅か 18 名にすぎません。専門集団である日本医師会の提案を退けて、緊急事態宣言を 2 週間遅らせ、その実施に 1 週間で費やしたことが致命的な失態となりました。医師会の提言を受けて、直ちに実行すれば、ピーク時の感染者や死者の数は、3 週間前の数字に留まったはずで

すべての資源の供給を中国に頼っていた通産省にも大きな責任があります。

やっとそれを悟った安倍政権は、サプライ・チェーンから中国を外して、国内や自由主義国で完結する決断をしました。日本には素晴らしい技術を持った零細・中小企業があります。これらの二次産業や、農業・漁業などの一次産業を優遇して、その活性化を図ることによって、国内でサプライ・チェーンを完結することも可能です。

今回の武漢コロナウイルスの影響によって、現在の日本産業の支柱になっているサービス業などの第三次産業は大きな痛手を受けましたが、今後の日本の発展は、これらの第一次、第二次、第三次産業をバランスよく再構築することに係っています。

すべての政策に対して、対案を示さずただ反対のみを唱える野党に対して、民主主義の唯一の解決法である多数決の権利を活用して、速やかに立案して、それを実施に移すべきです。このような非常事態に対しては、無駄な議論よりもスピードが必要です。

武漢コロナウイルスに関する報道の特徴として、やたらにカナ文字英語を使うことが流行っています。

パンデミック（感染爆発・世界的大流行）、クラスター（集団・ぶどうの房）、ロックダウン（都市封鎖）、オーバーシュート（爆発的拡大）、アウトブレイク（特定の地域の感染爆発）、フェーズ（局面）、コロナ（外観がコロナ（太陽の光冠）に似ている）、ゾーニング（区分）、ソーシャル・ディスタンス（社会的距離）、サプライ・チェーン（供給網）、テレワーク（遠隔地における勤務）等々、普段

の生活では英語を使わない日本人には、理解不可能なカナ文字英語が流行しています。(中島閏二氏
佐世保北 RC 情報提供)

カナ文字英語を敢えて使うのは、サービスを奉仕、アイデアルを理想、コミュニティを社会と訳した
ために大混乱を起こしている、ロータリーの後輪の轍を踏ませない配慮だとは、考えすぎでしょうか。